

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド 2016-09

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2020年3月16日)
(作成対象期間 2019年9月18日～2020年3月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	約５年間（2016年９月16日～2021年９月14日）		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引	
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

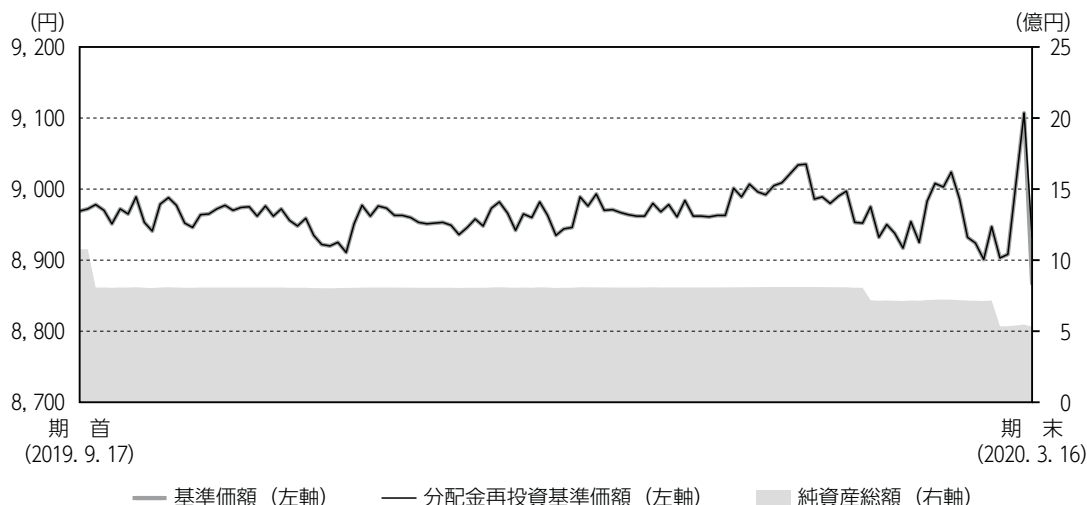
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	株式組入 比 率	株式先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2016年 9月16日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2017年 3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2 期 末 (2017年 9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3 期 末 (2018年 3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6
4 期 末 (2018年 9月14日)	9,426	75	△ 347	△ 3.5	△ 1.5	81.1	△ 81.1	70.6
5 期 末 (2019年 3月14日)	9,148	45	△ 233	△ 2.5	△ 2.1	79.0	△ 78.7	70.6
6 期 末 (2019年 9月17日)	8,969	90	△ 89	△ 1.0	△ 2.1	79.3	△ 80.1	70.6
7 期 末 (2020年 3月16日)	8,867	65	△ 37	△ 0.4	△ 1.9	67.4	△ 67.8	35.3

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：8,969円

期 末：8,867円（分配金65円）

騰落率：△0.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行った結果、マザーファンドの基準価額の騰落率はTOPIX（配当込み）の騰落率を上回りましたが、当ファンドの基準価額は横ばいになりました。これはアセット効果とヘッジコストが主な原因です。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 9月17日	8,969	—	79.3	△ 80.1
9 月末	8,953	△ 0.2	76.3	△ 76.9
10月末	8,935	△ 0.4	78.4	△ 78.8
11月末	8,958	△ 0.1	76.4	△ 75.8
12月末	8,962	△ 0.1	76.9	△ 76.8
2020年 1 月末	9,034	0.7	76.2	△ 76.4
2 月末	9,003	0.4	72.3	△ 70.8
(期 末) 2020年 3月16日	8,932	△ 0.4	67.4	△ 67.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 9. 18 ~ 2020. 3. 16)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

ポートフォリオについて

(2019. 9. 18 ~ 2020. 3. 16)

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を80%程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）の売建てを行いました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では、精密機器、医薬品、輸送用機器などの比率が上昇し、建設業、化学、機械などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は65円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が4,013,486円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益4,013,486円（１万口当り66.89円）を分配対象額として、うち3,900,000円（１万口当り65円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R（株価純資産倍率）、R O A（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 18～2020. 3. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0. 366%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,966円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0. 081)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 008)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	35	0. 389	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

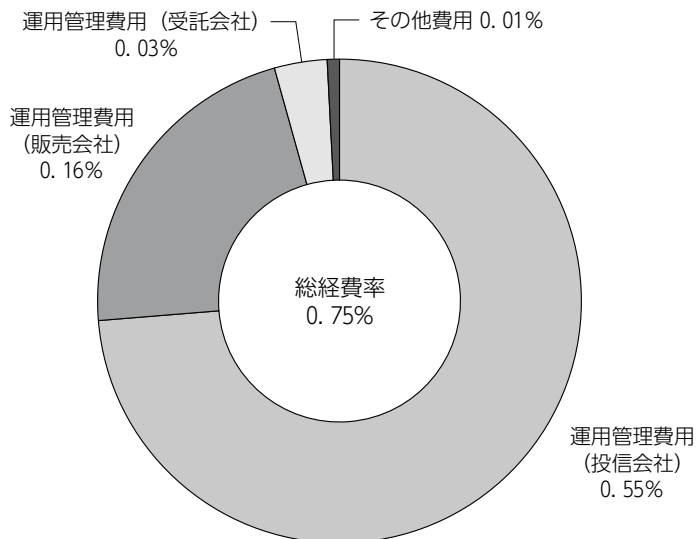
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.75%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)先物取引の種類別取引状況

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	1,105	1,496

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	89,770	110,240	389,972	496,310

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,268,904千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,091,670千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D / C	
株式先物取引	百万円 1,496	百万円 821	% 54.8	百万円 1,105	百万円 543	% 49.2	
コール・ローン	16,412	—	—	—	—	—	

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	14,309	—	—	14,958	287	1.9
コール・ローン	47,970	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合6.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 122

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	72千円
(B) / (A)	46.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	TOPIX	—	352
	ミニTOPIX	—	8

（注）単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	674,451	374,248	383,193

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	383,193	65.1
コール・ローン等、その他	205,834	34.9
投資信託財産総額	589,028	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	490,796,609円
コール・ローン等	135,000,926
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド（評価額）	383,193,433
差入委託証拠金	△ 27,397,750
(B)負債	5,903,197
未払収益分配金	3,900,000
未払信託報酬	1,981,814
その他未払費用	21,383
(C)純資産総額（A－B）	532,024,942
元本	600,000,000
次期繰越損益金	△ 67,975,058
(D)受益権総口数	600,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	8,867円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,867円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,975,058円です。

（注）純資産総額は、(A)資産－(B)負債に先物取引等評価損益（47,131,530円）を加算したものです。

■損益の状況

当期 自2019年9月18日 至2020年3月16日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 31,790円
受取利息	584
支払利息	△ 32,374
(B)有価証券売買損益	49,168,045
売買益	51,223,706
売買損	△ 2,055,661
(C)先物取引等損益	32,368,990
取引益	109,079,700
取引損	△ 76,710,710
(D)有価証券評価差損益	△ 158,782,119
(E)先物取引等評価差損益	77,412,690
(F)信託報酬等	△ 2,914,220
(G)当期損益金（A+B+C+D+E+F）	△ 2,778,404
(H)前期繰越損益金	△ 123,676,654
(I)解約差損益金	62,380,000
(J)合計（G+H+I）	△ 64,075,058
(K)収益分配金	△ 3,900,000
次期繰越損益金（J+K）	△ 67,975,058

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注2）先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。
（注3）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注4）収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	65円

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2019年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年3月16日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄

株 式

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

買				売					
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
本田技研		157.5	456,454	2,898	ソフトバンクグループ		111.7	492,533	4,409
武田薬品		112.5	441,732	3,926	伊藤忠		140.6	329,848	2,346
村田製作所		63.1	380,643	6,032	オリックス		168.5	285,452	1,694
麒麟HD		168.5	375,367	2,227	リクルートホールディングス		73.8	259,985	3,522
ソフトバンクグループ		77	329,590	4,280	武田薬品		58.3	238,323	4,087
伊藤忠		115.7	264,826	2,288	NTTドコモ		77.6	232,815	3,000
三菱重工業		52.4	220,247	4,203	日立		54.2	226,223	4,173
ファナック		10	216,247	21,624	三菱商事		79.3	224,029	2,825
三菱商事		79.3	216,222	2,726	ファナック		10	210,268	21,026
オリックス		120.7	211,433	1,751	本田技研		66.9	200,189	2,992

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2020年3月16日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（8,579,767千円）の内容です。

国内株式

銘	柄	2020年3月16日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
建設業 (2.8%)			
積水ハウス		89.8	149,068
九電工		34.2	82,011
食料品 (4.1%)			
麒麟HD		86.4	159,710
日本たばこ産業		93.2	178,384
繊維製品 (1.1%)			
ワコールホールディングス		40	89,720
T S I ホールディングス		4	1,416
化学 (7.9%)			
旭化成		188.9	124,126
信越化学		20.6	188,263
日本パーカライジング		56.4	49,801
積水化学		28.9	34,304
日油		11.4	33,322
中国塗料		52.1	37,772

銘	柄	2020年3月16日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
太陽ホールディングス		6	20,160
富士フイルムH L D G S		36.8	159,417
医薬品 (8.2%)			
武田薬品		54.2	164,388
アステラス製薬		127.7	187,782
塩野義製薬		32	148,480
科研製薬		6.1	24,918
小野薬品		76.9	145,994
ゴム製品 (0.2%)			
横浜ゴム		2.1	2,746
住友ゴム		1.8	1,612
ニッタ		5.2	9,048
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日本電気硝子		61.1	82,362
日本硝子		9.3	11,894
ニチハ		4.7	8,601

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘 柄	2020年3月16日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉄鋼 (0.1%)		
東京製鐵	17.8	10,608
非鉄金属 (0.9%)		
住友鉱山	36.7	75,528
金属製品 (0.1%)		
ＬＩＸＩＬグループ	4.4	5,016
ノーリツ	6.9	6,706
機械 (3.0%)		
クボタ	131.8	156,578
小森コーポレーション	14.9	10,281
SANKYO	21.3	61,471
三菱重工業	7.6	19,668
電気機器 (12.2%)		
日清紡ホールディングス	67.8	42,171
ミネベアミツミ	53.2	74,958
三菱電機	104	118,508
マプチモーター	9.7	28,294
富士通	18	158,850
アズビル	40.1	91,588
ＯＢＡＲＡ GROUP	0.9	2,062
京セラ	21.8	119,093
村田製作所	39.6	190,753
キヤノン	82.8	173,341
輸送用機器 (9.8%)		
デンソー	7.2	23,076
日産自動車	361.6	133,538
トヨタ自動車	73.6	437,257
本田技研	90.6	200,497
エクセディ	6.1	9,857
精密機器 (2.1%)		
ニコン	85.4	75,920
トプコン	17.1	12,636
シチズン時計	265.7	83,429
その他製品 (3.6%)		
ＳＨＯＥＩ	2.3	8,084
パイロットコーポレーション	6.2	16,461
ＮＩＳＳＨＡ	29.6	18,233
ヤマハ	8	31,280
任天堂	6.8	224,060
電気・ガス業 (1.8%)		
東京瓦斯	67.5	143,808
陸運業 (4.4%)		
東日本旅客鉄道	23.9	179,154
西日本旅客鉄道	21.2	131,630
阪急阪神ＨＬＤＧＳ	6.6	19,648
ニッコンホールディングス	15.7	27,365
福山通運	2.7	7,541
空運業 (0.8%)		
日本航空	34.3	68,342
倉庫・運輸関連業 (0.7%)		
住友倉庫	7.1	7,391
上組	28.4	48,564

銘 柄	2020年3月16日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
情報・通信業 (12.2%)		
ガンホー・オンライン・エンター	55.8	81,077
野村総合研究所	6.7	12,723
アルテリア・ネットワークス	28.6	45,674
アイティフォー	11	5,775
日本電信電話	87.3	198,301
KDDI	78.7	225,042
ソフトバンク	136.8	194,940
光通信	4.1	70,028
NＴＴドコモ	46.4	133,191
KADOKAWA	0.5	556
ミロク情報サービス	10.4	21,226
ソフトバンクグループ	4.1	15,047
卸売業 (3.1%)		
レスターホールディングス	9.6	12,652
メディアパルHD	53.1	91,119
三井物産	41.5	59,469
東邦ホールディングス	16.9	32,262
サンゲツ	36.5	48,435
リョーサン	5	10,455
小売業 (3.1%)		
アルペン	9.6	12,806
クオールホールディングス	6.2	6,683
ノジマ	5.4	8,618
ヨンドシーホールディングス	2.6	4,383
ファミリーマート	24.8	40,895
青山商事	40.2	35,577
丸井グループ	52.3	90,845
ケーズホールディングス	50.2	47,589
アークス	5.7	8,441
銀行業 (5.0%)		
東京きらぼしFG	6.3	5,739
三菱UFJフィナンシャルG	108.2	42,684
武蔵野銀行	28.1	31,640
七十七銀行	16.4	17,941
十六銀行	3	4,569
ほくほくフィナンシャルG	82.5	60,637
山陰合同銀行	39	17,628
みずほフィナンシャルG	1,586.1	178,753
山口フィナンシャルG	51.5	24,153
北洋銀行	84.6	13,789
池田泉州HD	76.4	10,543
証券・商品先物取引業 (1.8%)		
野村ホールディングス	373.1	147,635
保険業 (0.2%)		
第一生命HLDS	3.5	3,745
東京海上HD	3	13,113
その他金融業 (0.8%)		
日本証券金融	0.4	184
オリックス	48.7	65,915
不動産業 (2.0%)		
オープンハウス	32.3	63,598

銘 柄		2020年 3月16日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
三井不動産		32.8	56,629
三菱地所		28.8	41,774
サービス業 (6.7%)			
L I F U L L		3.5	1,067
ジェイエイシーリクルートメント		32.8	33,390
ビーネックスグループ		37.3	20,104
ディップ		22.2	40,803
ファンコミュニケーションズ		10.8	4,233
電通グループ		33.8	68,309
アルプス技研		30.4	40,705
ユー・エス・エス		29.7	39,976
フルキャストホールディングス		29.6	39,308
テクノプロ・ホールディング		17.8	74,493
ジャパンマテリアル		34.7	37,476
ベイカレントコンサルティング		8	39,840
メイテック		21.1	85,771
船井総研ホールディング		15.5	27,187
合 計	株 数、金 額	千株 6,738.6	千円 8,215,735
	銘 柄 数 < 比 率 >	125銘柄	<93.5%>

(注 1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2019年4月10日）

（作成対象期間 2018年4月11日～2019年4月10日）

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

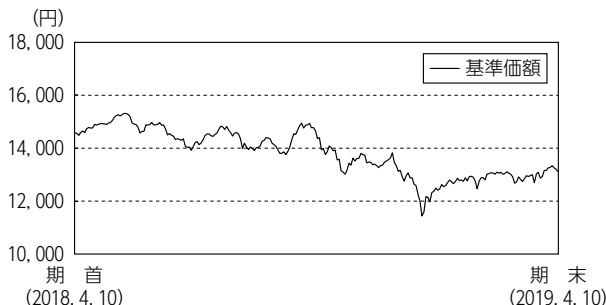
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX		株 式 入 率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	比率	先 物 比 率
(期 首)2018年 4月10日	14,584	—	1,731.94	—	98.4	—
4月末	14,927	2.4	1,777.23	2.6	98.4	—
5月末	14,631	0.3	1,747.45	0.9	97.6	—
6月末	14,355	△ 1.6	1,730.89	△ 0.1	96.5	—
7月末	14,710	0.9	1,753.29	1.2	99.3	—
8月末	14,348	△ 1.6	1,735.35	0.2	99.0	—
9月末	14,873	2.0	1,817.25	4.9	98.4	—
10月末	13,434	△ 7.9	1,646.12	△ 5.0	98.6	—
11月末	13,634	△ 6.5	1,667.45	△ 3.7	98.4	—
12月末	12,146	△ 16.7	1,494.09	△ 13.7	98.1	—
2019年 1月末	12,884	△ 11.7	1,567.49	△ 9.5	98.3	—
2月末	13,017	△ 10.7	1,607.66	△ 7.2	98.3	—
3月末	12,927	△ 11.4	1,591.64	△ 8.1	96.8	—
(期 末)2019年 4月10日	13,113	△ 10.1	1,607.66	△ 7.2	96.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,584円 期末：13,113円 騰落率：△10.1%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦の動向などから世界的にリスク回避的な動きが優勢になったことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がっ

たことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R (株価純資産倍率)、R O A (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

◆ポートフォリオについて

株式の組入比率は、当作成期を通しておおむね97～99%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R (株価純資産倍率)、R O A (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、当作成期首のポートフォリオと比較して、業種では、銀行業、卸売業、ガラス・土石製品などの比率が上昇し、電気機器、化学、情報・通信業などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R (株価純資産倍率)、R O A (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	24,601.7 (21.7)	41,414,677 (—)	26,218.1	44,106,146

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1,103.7	709,337	642	ＪＦＥホールディングス	338.1	741,489	2,193
ＪＦＥホールディングス	325.3	697,440	2,143	クボタ	418.6	728,978	1,741
デンソー	129.9	680,749	5,240	キリンＨＤ	263.1	694,267	2,638
キリンＨＤ	263.1	678,452	2,578	東日本旅客鉄道	53.3	547,197	10,266
クボタ	357	627,351	1,757	日本特殊陶業	175.9	505,789	2,875
小松製作所	215.8	615,157	2,850	日本たばこ産業	170.2	495,422	2,910
東京瓦斯	213.4	602,443	2,823	デンソー	91.5	492,096	5,378
塩野義製薬	93.9	594,916	6,335	飯田ＧＨＤ	239	486,293	2,034
西日本旅客鉄道	68.8	549,469	7,986	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	812.8	480,126	590
東日本旅客鉄道	49.8	511,922	10,279	塩野義製薬	68.9	463,323	6,724

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				中電工	—	27.1	61,435	住友化学	279	—	—
長谷工コーポレーション	115.9	49.2	67,256	東京エネシス	23.3	—	—	東ソー	88	—	—
西松建設	58.5	24.9	57,568	太平電業	—	6.4	15,520	デンカ	42.5	20.9	67,716
三井住友建設	240	82.6	58,646	食料品 (1.6%)				信越化学	—	5.6	58,520
大豊建設	—	19.2	57,273	日本たばこ産業	88.4	74.5	194,370	日本触媒	22.9	—	—
東鉄工業	—	11.6	34,916	繊維製品 (0.6%)				カネカ	132	0.2	879
前田道路	30.1	—	—	帝人	—	36.2	69,069	三菱瓦斯化学	63.6	5.5	9,113
五洋建設	—	122	60,024	化学 (10.6%)				三井化学	56.4	26.4	75,108
積水ハウス	108.4	84.4	152,721	クラレ	96.4	50.6	73,774	ＪＳＲ	—	39.6	72,784
ユアテック	—	66.7	53,693	昭和電工	—	19.3	79,805	三菱ケミカルＨＬＤＧＳ	192.4	181.6	146,315

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
ダイセル	140.3	58.9	73,860		F U J I	42.2	—	—		東京精密	19.9	—	—	
積水化学	96.6	44.9	82,256		オーエスジー	35.5	—	—		ニコン	—	21.9	34,864	
日本ゼオン	—	58.2	67,395		オイレス工業	26.2	—	—		その他製品 (2.0%)				
宇部興産	—	28.2	69,569		小松製作所	—	69.2	193,137		大日本印刷	47.6	—	—	
日立化成	68.3	—	—		クボタ	61.6	—	—		N I S S H A	31.5	—	—	
日油	50.5	17.9	68,109		竹内製作所	36.4	—	—		ヤマハ	14.1	—	—	
D I C	13.3	—	—		グローリー	18.1	4.2	12,108		リンテック	3.7	—	—	
東洋インキSCホールディングス	1	—	—		新晃工業	20.3	—	—		任天堂	—	7.2	237,024	
富士フイルムHLDGS	—	34.6	180,058		日本精工	121.4	69.2	77,019		電気・ガス業 (1.2%)				
J C U	—	19.3	35,666		日本トムソン	94.6	—	—		東京瓦斯	—	49.6	146,096	
デクセラリアルズ	32	—	—		キッツ	95.9	23.9	20,291		陸運業 (3.5%)				
藤森工業	12.7	—	—		I H I	29.6	—	—		東日本旅客鉄道	18.2	14.7	150,528	
ニフコ	—	23.6	71,980		電気機器 (10.4%)					西日本旅客鉄道	—	17.4	141,462	
バルカー	—	22.6	53,697		日清紡ホールディングス	—	4.3	4,398		日本通運	—	11.7	71,370	
医薬品 (5.0%)					イビデン	102.3	—	—		ニッコンホールディングス	—	24.5	64,900	
アステラス製薬	172	120	193,980		ブラザー工業	48	—	—		九州旅客鉄道	26.7	—	—	
塩野義製薬	—	25	161,250		ミネベアミツミ	—	46.1	85,838		空運業 (1.3%)				
科研製薬	29.5	10.9	53,137		日立	143	—	—		日本航空	—	40.3	152,616	
小野薬品	—	66.8	136,205		山洋電気	4.7	—	—		ANAホールディングス	50.1	—	—	
参天製薬	108	—	—		マブチモーター	24.6	17.1	68,400		倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
キョーリン製薬HD	—	29.2	60,940		ジーエス・ユアサコーポ	—	29.8	68,987		住友倉庫	—	44.3	62,241	
石油・石炭製品 (一)					メルコホールディングス	22.9	12	45,600		上組	72.5	—	—	
出光興産	45	—	—		富士通	314	—	—		情報・通信業 (10.7%)				
ゴム製品 (一)					沖電気	88.9	47	64,249		T I S	—	13.6	69,904	
住友ゴム	47.4	—	—		アルプスアルパイン	65.8	—	—		コーエーテクモHD	—	30	60,900	
ガラス・土石製品 (3.5%)					フオスター電機	30	—	—		野村総合研究所	35.6	6.7	34,036	
A G C	—	20.6	78,486		ホシデン	58.2	—	—		ヤフー	334.1	—	—	
日本電気硝子	—	22.8	71,022		日本航空電子	54	—	—		マーベラス	89.2	—	—	
住友大阪セメント	135	—	—		アズビル	36.5	26.9	72,414		日本電信電話	77.2	60.4	275,544	
太平洋セメント	—	17.3	67,470		日本光電工業	17.1	—	—		K D D I	121.4	94.3	224,811	
日本カーボン	—	12.5	65,875		堀場製作所	21.5	—	—		光通信	0.9	—	—	
日本特殊陶業	68.5	32.4	74,325		エスベック	20.5	—	—		N T T ドコモ	106.7	86.2	195,889	
ニチアス	—	29.1	64,660		キーエンス	—	2.4	169,776		東宝	46.8	—	—	
鉄鋼 (1.9%)					スタンレー電気	—	24	76,200		D T S	22	9.8	38,416	
日本製鉄	—	4.5	9,171		日本セラミック	—	8.4	25,704		カプコン	77.3	26.6	63,866	
合同製鐵	—	35.1	59,775		山一電機	45.3	—	—		N S D	38.6	24.6	65,042	
J F E ホールディングス	89	76.2	148,894		カシオ	91.5	—	—		コナミホールディングス	32.3	5.6	26,628	
淀川製鋼所	5.9	—	—		ローム	1.4	—	—		ソフトバンクグループ	—	21.9	240,571	
山陽特殊製鋼	32.6	2.8	6,608		京セラ	—	26.8	178,756		卸売業 (5.4%)				
非鉄金属 (一)					村田製作所	18.3	30.3	178,557		レスターホールディングス	34.6	31	58,714	
住友電工	96	—	—		キヤノン	74.1	66.1	213,965		ドウシシャ	28.8	—	—	
金属製品 (0.5%)					輸送用機器 (7.9%)					伊藤忠	—	65.9	132,096	
ジーテクト	—	38.2	61,616		デンソー	—	38.4	178,828		丸紅	—	193.3	152,494	
東プレ	23.5	—	—		東海理化電機	2.8	—	—		長瀬産業	82.9	39.8	67,222	
日本発条	155.2	—	—		トヨタ自動車	99.4	76.4	519,138		山善	18.6	—	—	
機械 (4.3%)					本田技研	59.5	84	261,324		住友商事	—	46.3	73,107	
ツガミ	—	80.5	73,416		ティ・エス・テック	21.4	—	—		稲畑産業	—	40.2	63,676	
オークマ	—	10.8	68,040		精密機器 (0.9%)					サンゲツ	—	12	24,852	
アマダホールディングス	—	62.9	75,228		パイ・テクノロジー	—	4.5	71,505		リョーサン	6.9	—	—	

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
オートバックスセブン	—	9.2	17,213
イエローハット	23.2	—	—
因幡電機産業	—	13.7	60,965
小売業 (5.3%)			
エービーシー・マート	25.5	—	—
グオホールディングス	38	40.1	60,029
アダストリア	28.1	—	—
パルグループHLDGS	26.5	—	—
DCMホールディングス	—	61.3	63,506
マツモトキヨシHLDGS	—	18.4	64,952
ココカラファイン	0.6	—	—
クリエイトSDH	17.5	—	—
サンマルクホールディングス	3.6	23.8	58,952
LIXILビバ	—	42.3	57,781
スギホールディングス	—	13.5	66,892
ヨンドシーホールディングス	13.6	—	—
島忠	—	22	62,040
青山商事	36	24.4	59,267
しまむら	13.4	—	—
ゼビオホールディングス	—	48.7	58,196
ケーズホールディングス	—	66.5	65,236
ヤマダ電機	266.4	—	—
アークス	14	—	—
サンドラッグ	—	2.4	7,056
サックスパーホールディング	12.1	—	—
ペルーナ	—	26.6	22,716
銀行業 (9.0%)			
めびきフィナンシャルG	—	231.7	66,034
九州フィナンシャルG	170.4	11.6	5,266

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ゆうちょ銀行	113.9	—	—
西日本フィナンシャルHD	—	64.5	63,468
三菱UFJフィナンシャルG	—	290.9	163,078
第四銀行	10.1	—	—
群馬銀行	207.4	97.7	43,671
武蔵野銀行	22.2	8.7	19,253
七十七銀行	—	39.2	63,660
十六銀行	—	26.2	60,915
南都銀行	—	26.9	58,453
百五銀行	—	167.5	60,467
ほくほくフィナンシャルG	90.7	52.1	62,780
広島銀行	—	110.6	64,590
山陰合同銀行	131.4	53.4	42,559
百十四銀行	—	7.8	17,815
みずほフィナンシャルG	—	1,396.2	240,984
北洋銀行	101.2	210.3	59,304
東和銀行	57.8	—	—
フィデアホール	294.3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
ジャフコ	—	15.7	64,291
保険業 (0.8%)			
MS & AD	—	27.8	93,519
東京海上HD	1	—	—
その他金融業 (1.8%)			
日本証券金融	—	71.9	40,623
オリックス	—	109.5	175,857
不動産業 (1.5%)			
野村不動産HLDGS	21.1	31.1	64,905
プレサンスコーポレーション	22.1	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
フージャースHD	—	90.2	57,818
オープンハウス	—	16	63,760
飯田GHD	78.3	—	—
大京	37.6	—	—
レオパレス21	175.6	—	—
タカラレーベン	58.8	—	—
サービス業 (4.2%)			
トラスト・テック	—	16.8	62,244
クックパッド	141.7	—	—
ディップ	—	33.5	65,526
ディー・エヌ・エー	10.3	—	—
ぐるなび	57.5	—	—
ファンコミュニケーションズ	116.3	—	—
電通	19.8	—	—
みらかホールディングス	31.7	—	—
アルプス技研	15.5	32.8	61,040
ユー・エス・エス	—	35.9	74,456
テクノプロ・ホールディング	—	10.2	66,606
リクルートホールディングス	—	35.8	109,082
メイテック	—	12.7	63,881
ダイセキ	2.9	—	—
合 計			
	株 数、金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	138銘柄	141銘柄
		9,053.9	7,459.2
		12,095,008	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,095,008	96.9
コール・ローン等、その他	387,933	3.1
投資信託財産総額	12,482,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	12,482,942,176円
コール・ローン等	210,245,886
株式（評価額）	12,095,008,800
未取配当金	177,687,490
(B)負債	1,848
その他未払費用	1,848
(C)純資産総額（A－B）	12,482,940,328
元本	9,519,251,798
次期繰越損益金	2,963,688,530
(D)受益権総口数	9,519,251,798口
1万口当り基準価額（C／D）	13,113円

*期首における元本額は11,535,369,543円、当作成期間中における追加設定元本額は3,055,154,829円、同解約元本額は5,071,272,574円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09 677,571,827円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01（適格機関投資家専用）730,110,923円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド（適格機関投資家専用）1,796,797,620円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）2,963,566,441円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10（適格機関投資家専用）1,294,244,800円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド（適格機関投資家専用）2017-08 2,056,960,187円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,113円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月11日 至2019年4月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	394,351,131円
受取配当金	393,914,187
受取利息	182
その他収益金	514,630
支払利息	△ 77,868
(B)有価証券売買損益	△ 1,767,970,881
売買益	1,544,533,710
売買損	△ 3,312,504,591
(C)その他費用	△ 98,368
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,373,718,118
(E)前期繰越損益金	5,287,661,163
(F)解約差損益金	△ 1,935,634,686
(G)追加信託差損益金	985,380,171
(H)合計（D＋E＋F＋G）	2,963,688,530
次期繰越損益金（H）	2,963,688,530

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。